

地域の声をかたちに！そして現場へ！

平成31年度一般会計当初予算は、791億3,000万円



2月定例会での代表質問

命を守る防災訓練のため、「災害時に何をやるのか」というシミュレーションするマイタイムライン・自分の防災計画や、住民が主体となつて作る「地区防災計画」などの取り組みについてどのように考えるのか。

地域防災計画などの取り組みについては、自助・共助による防災力の持続可能性を高める有効な取り組みと認識している。自主防災組織への講座などを通じて計画づくりを促していく。

小学校4校、中学校3校の屋内運動場へのエアコン設置に向けて実施設計が行われる。学校の選定基準について、12月議会で提案した「緊急防災・減災事業債」を活用していくのか。

学校の選定基準については、災害時に指定避難所となるため、水害の観点からアリーナが2階にあり、駅に近く、避難者が多い学校、帰宅困難者の対応が想定される学校、そのほか地域バランスを考慮して選定した。緊急防災・減災事業債の活用については、財政負担の平準化、軽減を図るため、また有利な地方債であることから、これを活用していく。

平成31年度は特別教室へのエアコン設置がされる。国において公明党は学校教室のエアコンの電気代などについて、自治体への支援を求めた結果、国からの支援が決定しているが、どのようにになったのか。

平成31年度の普通交付税の算定方法が改正となり、公立小中学校の冷房設備に係わる光熱水費が基準財政需要額に算入されるものと認識している。

認知症サポーターの役割が明確になっていないことから、国では認知症の人とサポーターを繋ぐマッチングの仕組みを構築するようである。草加市ではどのように考えているのか。

認知症サポーター養成講座を受講された方には、ステップアップ講座への案内や周知をしております。ステップアップ講座では、認知症カフェやグループホームのボランティアの案内などマッチングの機会創出に取り組んでいる。

手話を言語として尊重するなど、障がいのある方が使用する多様なコミュニケーションの手段の必要性や支援のための条例制定を目指すとのことだが、多くの市民に理解して頂けるような取組を進めて頂きたい。

手話が言語であることや障がい者の多様なコミュニケーション手段についての基本理念などについて条例で定め、市民の皆様を対象にした体験講座を開催するなど、より広く周知を図るための取り組みを進めていく。

公明党市議団が要望してまいりました「子育て世代包括支援センター」について、役割をどのように考え設置するのか。

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を通じて、妊娠や子育ての不安、孤立等に対応し、児童虐待のリスクを早期に発見し、予防することを目的に設置する。

教員の負担軽減のため、ICTを活用した統合型校務支援システムを導入するなどして、働き方改革を推進し業務を図っていくとのこと。統合型支援システムの内容について伺う。

学校ごとに手続きなどで処理していた学校日誌、指導要録、通知表、健康診断票、出席簿などの事務作業を1つのシステム内で行える。同システムの導入で校務の効率化と教員の負担軽減につながる。

障がいの種類別の特別支援学級を設置すること。どのように設置され、専門性のある教員の配置は可能なのか。

児童生徒の教育的ニーズや保護者の意向を踏まえることを基本とし、子どもの社会性の育成、学級の持続性なども踏まえながら設置するとともに、特別支援教育に関する研修を実施し、専門性のある教職員を育成し、その配置に努める。

通学路や避難路等におけるブロック塀の安全対策について、草加市ではどのように取り組んでいくのか。

通学路については、毎年地域の方々の協力を得て点検し、必要に応じて通学路の変更を行うなど安全確保に努めていく。

また市民の方からの通報により指摘を頂いた箇所については、市の職員が確認の上、必要に応じて撤去等の対応をお願いしていくとともに、国の動向を注視しながら、実効性の高い補助制度の創設並びに実施体制の確立に向け引き続き検討を進めていく。

新年度予算より

学校の体育館に エアコンが 設置されます。



公明党草加市議団が提案した国の緊急防災・減災事業債を活用し、学校体育館にエアコンが設置されます。

避難所としての防災機能の向上や安全・安心な教育環境を整備するために、小・中学校の屋内運動場へのエアコン設置に向けて、平成31年度は、小学校4校、中学校3校で実施設計が行われます。

STOP it アプリ導入を 中学校全学年に拡大!

平成30年度に市内中学校1年生に導入された対話型アプリSTOP itが、平成31年度には中学校全学年に導入されます。



子育て世代 包括支援センターが設置 されます。

設置場所は、
保健センターの1階。



妊産婦、乳幼児の状況を把握し、妊娠、出産、子育てに関する各種の相談に応じて必要な情報提供や助言、保健指導を行います。また、必要に応じて個別の妊産婦・乳幼児を対象とした支援プランを作成し、保健、医療または福祉の関係機関との連携調整を行ってまいります。

電子図書館が開設されます

図書館の利用が難しい方や、障がいを持った方々にもっと読書の機会をもって頂けるように、公明党市議団で取組んできました。来年2月開設予定です。



草加駅東口駅前広場の整備

駅前広場が木目調のしつらえのオープンスペースになります。



教員の皆様の 負担軽減へ前進

- ・校務支援ソフト導入
- ・中学校に部活動指導員を配置

今まで、学校日誌・保健日誌・指導要録・通知表・健康診断表・出席簿等学校ごとに先生方が手作業で行っていた事務作業が、校務支援ソフト導入により、先生方の事務量が減少します。それにより、さらに、生徒たちへ向き合えるようになります。



胃内視鏡検診事業

がんの早期発見のため、これまでの胃エックス線検査に加えて、50歳以上を対象に内視鏡検査を実施します。期間は7月から12月までの6ヶ月間の予定です。



こども医療費支給対象者拡大に伴うシステムの改修

こども医療費(入院費)の支給対象となる年齢について、現行の15歳から高校卒業までの18歳への拡大に向けた準備を行います。そのため、必要となるシステムの改修を行います。開始は2020年度の予定です。



一般質問から

● 佐々木 洋一議員 一般質問

Q 納税相談は市民の立場に立って行われているのか。

A 納税相談では懇切丁寧に生活状況や財産状況などを伺う中、申請による「換価の猶予」など納税緩和措置の適用の可能性がある場合は、適宜案内をしている。また、借り入れにより生活が成り立たない等の納税以外の内容にも、市民の立場に寄り添った納税相談となるよう努めている。

Q 納税緩和措置の実績は。

A 平成31年1月末現在、徴収猶予が1件、申請による換価の猶予が1件、職権による換価の猶予が2件である。

● 西沢 可祝議員 一般質問

Q 音楽都市を宣言する草加市には音楽専用のホールがなく、防音設備や音響などが十分でない中央公民館や文化会館を利用するしかなく、音楽環境の充実が必要である。音楽ホールを備えた施設への建て替えについて市の見解は？

A 現時点では建て替えは厳しいが、音楽環境の充実を図るため、修繕や改修の中で可能な限り対応を行っていく。

Q (仮称)松原児童センターは音楽環境を充実していただきたいが、市長の見解は？

A 多世代の方が交流でき、さらに音楽都市の実現に向けた施設として整備していく。

● 金井 俊治議員 一般質問

Q 悪徳商法について、中学生ぐらいから啓発をしたほうがよいと思うが、特に18歳成人に伴う民法上の主な懸念として、18歳、19歳が悪徳業者の標的となる、このことについては専門的に取り組んでいる人などを講師として出前講座などを行い、啓発すべきだと思うが、市の見解は？

A 今後の民法の改正による懸念を踏まえて、関係機関と連携しながら外部人材による出前講座を実施することは、まことに有意義なことであると考えている。そのため、自分たちの日常生活に身近な問題として実感できるよう、引き続き推進していくよう考える。

● 広田 丈夫議員 一般質問

Q 草加市は、民間主導、公民連携のもと、補助金に頼らないリノベーションまちづくりに取り組んでいるが、いかに資金調達するかが重要である。民間における資金調達手段として、市民ファンドが有効と考えるが、市の見解は？

A 市民ファンドは、まちづくりへの参画意識の高揚や、市民主体の事業の実現に有効な手段となる可能性があると考えている。そうかりノベーションまちづくり協議会が検討を始めており、市としては、先進事例を参考に情報提供を密に行い、支援していきたいと考えている。

● 石川 祐一議員 一般質問

Q 火災発生時、初期対応が非常に有効である。一般家庭の水道栓を使用し、年配の方や女性など、誰もが簡単に使用でき、類焼防止に役立つ簡易消火栓の普及を望むが市の考えは。

A 簡易消火栓を備えることは、地域が行う災害活動の一助になると考えている。市では自主防災組織に対し、防災対策を推進する事業を対象に補助金を交付しており、簡易消火栓については補助することが可能である。今後、初期消火活動の拡充につながる取り組みについて紹介していく。



ご意見・ご要望・ご相談等
お気軽にお申し付け下さい。

公明党草加市議団ホームページ
<http://komei-sokashigidan.com>
是非ご覧下さい。

寄附禁止のルール

- 政治家の寄附は禁止
- 有権者が政治家に寄附を求めることも禁止